

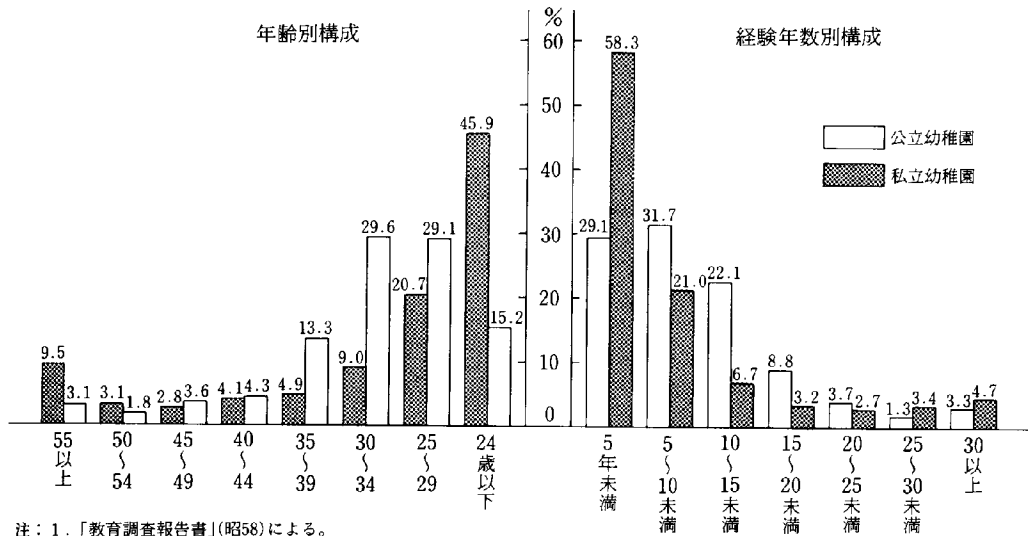
長の専任化を促進する必要がある。

(2) 教員構成

公・私立幼稚園の本務教員年齢構成を昭和58年度において見ると、29歳以下の教員の割合は公立幼稚園では44.3%、私立幼稚園では66.6%となっている。

また、経験年数10年未満の教員の占める割合は、公立幼稚園では60.8%、私立幼稚園では79.3%となっており、経験年数の少ない教員が多い(図2-1-5)。

図2-1-5 幼稚園本務教員の年齢別・経験年数別構成比



- 注：1. 「教育調査報告書」(昭58)による。
- 2. 年齢別教員の割合 = (年齢別教員数) ÷ (本務教員数) × 100
- 3. 経験年数別教員の割合 = (経験年数別教員数) ÷ (本務教員数) × 100

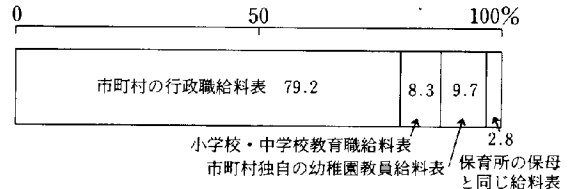
次に、本務教員の離職状況を昭和55年度において見ると、離職教員数は、公・私立合わせて106人である。このうち、24歳以下の離職教員の占める割合は、公立幼稚園73.7%、私立幼稚園86.7%となっている(「教育調査報告書」昭55)。

したがって、今後は、幼稚園教育の充実を図るため、教員の年齢構成の適正化を促進する必要がある。

(3) 教員給与

昭和58年度の幼稚園教員に対する適用給料表を見ると、公立幼稚園を設置している市町村のうち、市町村の行政職給料表適用が57市町村、小学校・中学校教育職給料表適用が6市町村となっており、市町村の行政職給料表を適用している市町村は全体の79.2%を占めている(図2-1-6)。

図2-1-6 市町村の公立幼稚園教員に対する適用給料表別の割合



- 注：1. 「義務教育課調査」(昭58)による。
- 2. 割合 = (適用別市町村数) ÷ (公立幼稚園設置市町村数) × 100
- 3. 市町村数には一部事務組合を含む。